

はじめに

独立行政法人 科学技術振興機構
理事長

北澤 宏一



我が国の産学連携・技術移転活動は最近とみに活発になっており、大学と企業との共同研究は年間 16,000 件を超え、大学発ベンチャーは 1,900 社以上設立され、大学の特許出願件数も年間 10,000 件に迫る等、活動の成果も着実に生まれております。

こうした成果の背景といたしまして、文部科学省では大学等における知的財産の創出・取得・管理・活用を戦略的に行い、知的財産の管理・活用を図ることを目的として平成 15 年度より 5 力年にわたり「大学知的財産本部整備事業」を整備されました。さらに平成 20 年度からは、国際的な産学官連携体制の強化あるいは地域の知的財産活動における多様性の構築など、産学官連携活動全体の質の向上を目的とした「産学官連携戦略展開事業」を開始されています。

加えて、近年では知的財産戦略の推進に関する政策提言や、様々な有識者、機関等の中で、大学等の知的財産の権利取得に関し、件数のみに偏らず質を重視することの重要性が意識され始めました。

このように、我が国の産学連携・技術移転活動は今後更に量的な拡大だけでなく、質的な向上を求められる時代となってまいりました。

一方 JST 技術移転事業は、新技術事業団の前身である理化学研究所開発部の発足をその起源としており、お陰様で、本年で 50 年を迎えさせていただくこととなり、ここに「JST 技術移転事業 50 年史」を刊行することといたしました。

本書におきましては、これまでの 50 年にわたる当機構の技術移転事業の歩みを振り返るとともに、今後の我が国における技術移転のあるべき姿についても議論を展開していただく等、我が国の技術移転活動の過去から未来までをも見据えた構成となっております。

これを機会に役職員一同、意を新たに事業の推進に邁進する所存でございます。ここに 50 年にわたる関係各位のご協力に対し深く感謝申し上げますとともに、今後とも皆様方の一層の御指導、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 20 年 11 月